

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 自治体防犯カメラ政策の実施について （20分）</p> <p>防犯カメラの設置について質問致します。</p> <p>私の地元自治会では、ごみの集積所への不法投棄が常態化し、目撃された情報ですが、自治会に所属しない地元の住民だけではなく、車で乗りつけた自治会外と思われる人が捨てていってしまっているという事でした。</p> <p>対応策として防犯カメラの設置が考えられますが、ごみの集積所への設置は、公共空間への設置、電源の確保、データの管理を含め自治会では難しいものです。</p> <p>また、自動車盗が2件立て続けにあり、被害者が警察からこの地域は防犯カメラが少ないと言われたと伺っています。</p> <p>また、交通の要所である本市は、犯罪者の出入りもしやすくリスクも高いとも言われたそうです。</p> <p>防犯カメラは、犯罪の課題解決や抑止力となる一方で、肖像権やプライバシー保護との両立を図ることが必要とされております。</p> <p>町内会などに防犯カメラ設置を助成している自治体では、事前に住民の意識調査・ガイドラインにより設置運用規定を設けていると伺っています。</p> <p>兵庫県伊丹市では、「伊丹市安全安心のまちづくりのためのカメラの設置に関する条例」を制定、公共の場所に防犯カメラを設置することができる根拠規範を設けて、自治体として防犯カメラ1150台、防災対策としてのカメラ50台のを設置し、地域BWA（地域広帯域移動無線アクセス:Broadband Wireless Access）により、遠隔管理、時刻同期、死活監視を実現し、併せて、ビーコンにより、子ども、認知症高齢者の見守り活動も行っております。</p> <p>この安全・安心見守りネットワーク事業の効果として、平成27年の1000台設置時での街頭犯罪認知件数1810件が、令和4年には614件と実に66.1%の減少となっており、市民意識調査では住み続けたいと回答した市民が平成31年度調査で過去最高の87.6%となっております。</p> <p>(1) 本市の街頭犯罪・侵入犯罪認知件数の推移と近隣市の状況について (2) 交通の要所であることによる市民の犯罪リスクについて (3) 自治会による防犯カメラ設置への相談に対する市の取組について (4) 防犯カメラ設置での警察との連携の状況について (5) 本市の防犯カメラの設置と運用に関する規則や条例等の整備について</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>(6) 本市の安全・安心見守りネットワーク政策の実施について</p> <p>ア 市が主体となつての防犯カメラの整備について</p> <p>イ 地域BWAを使った市での管理の一元化について</p> <p>ウ ビーコンを活用した子ども、認知症高齢者の見守りについて</p> <p>エ 子どもたちのビーコンの見守りは有料ですが、伊丹市での加入率は小学生で48%（1年生は62.5%）、中学生で12.3%、想定よりも多かったそうです。教育委員会としての安全・安心見守りネットワーク政策の取組について</p>	
<p>2 福祉避難所と防災備蓄について (20分)</p> <p>改めまして、能登半島地震において亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに被災された皆様に心からのお見舞いを申し上げます。大きな不安の中での生活を強いられている被災者の皆様が一刻も早く安全安心の暮らしを取り戻すことができるよう、あらゆる政策を総動員し復旧復興支援に総力をあげられることを祈ってやみません。</p> <p>本市に住む我々には、同様な災害が起きた時への市民の不安にも応えていく必要があります。</p> <p>障害を抱えているお子さんをお持ちの方から本市の福祉避難所はどうなるのですか、能登半島地震では、福祉避難所を設ける事ができず、災害関連死につながりかねないとの報道がなされて不安に思つてのお尋ねをいただきました。「市民センターが福祉避難所となります」とお答えしたのですが、以前、福祉避難所での電源確保の必要性について質問をした私ですが、電源の確保はされる事になつても、インバーターの発電機でなければ、スマホやPCなどの精密機械の電源とはなり得ず、ましてや、医療関係の電源となり得るだろうか不安を覚えました。そして、2021年に災害対策基本法が改正されて努力義務とされた高齢者、障がい者等の要支援者を含む個別避難計画策定状況は全国で267自治体、全体の約15%が未策定にとどまっています（令和5年10月1日時点）。計画策定を通し、災害時の対応について必要な方に啓蒙する機会となると考えます。</p> <p>また、食料等の備蓄についても質問を受けて、「3日分の備蓄といつても7万人の備蓄ではなく、市では、想定避難者数である3,162人分の1.5日分を備蓄している」とお答えしましたが、その状況に不安を感じられた様子で</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>した。備蓄の状況は、やむを得ないと思いますが、だからこそ、無駄なく使うためにその管理や見える化が大切だと考えます。佐賀市では、アプリで管理、千葉市では、民間委託で災害備蓄品管理を行っています。</p> <p>(1) 本市の支援や配慮が必要なお年寄りや障害者が避難する「福祉避難所」の計画について</p> <p>ア 装備について、電源の確保について</p> <p>イ 介護施設や医療機関との連携について</p> <p>ウ 要支援者の把握について</p> <p>(2) 個別避難計画の策定について</p> <p>(3) 防災備蓄について</p> <p>ア 管理について、市と学校の連携について</p> <p>イ 災害協定をした企業などからの支援について</p> <p>ウ ネットワークでの一元管理や外部管理による見える化について</p> <p>3 「こどもまんなか社会」への取組について (20分)</p> <p>令和5年4月に施行されたこども基本法に基づき、こども政策推進会議により、こども大綱が策定されました。こども政策の基本的姿勢を示し、全ての子ども・若者が、身体的、精神的、社会的に幸せな状態で生活を送れる「こどもまんなか社会」の実現を目指しています。</p> <p>こども基本法第10条には、都道府県のこども施策についての計画策定について、同2項には、市町村のこども施策についての計画策定について努めるものと謳われています。</p> <p>政府は、自治体こども計画策定支援事業として、市町村に補助基準額300万円（補助率2分の1）、昨年12月26日から本年1月16日まで令和6年度事業の事前受付をしておりましたが、この補助は令和8年度までと想定されています。その対象は、調査とその調査を踏まえての計画の策定であり、策定のガイドラインは令和6年3月末までに示される予定です。</p> <p>また、策定にあたっては、多様な子どもや若者の意見を聞くことが求められ、ファシリテーター養成プログラムが研究され、その国や地方自治体での活用も図られる予定です。</p> <p>そして、こども、子育てにやさしい社会づくりのための意識改革として、こどもまんなか応援プロジェクトを発表し、埼玉県、さいたま市、戸田市、行田市など県内でも多くの自治体が、「こどもまんなか応援サポーター宣言」を</p>	<p>市 長 教育委員会教育長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>行っています。</p> <p>また、別に、本市では令和3年10月に「子ども家庭総合支援拠点」が開設されましたが、母子保健法に基づき、妊産婦や乳幼児の保護者の相談を受ける「子育て世代包括支援センター」と、児童福祉法に基づき、虐待や貧困などの問題を抱えた家庭に対応する「子ども家庭総合支援拠点」が併存している形です。</p> <p>児童福祉法の改正により、こども家庭センターを「全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する」機関と位置づけて、令和6年4月から設置に努めるものとされております。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) こども基本法とこども大綱の意義について (2) 埼玉県のこども計画策定と本市のこども計画策定について (3) こどもや若者の意見や要望をきく取組について (4) 本市のこどもまんなか社会への取組について (5) 本市として、こどもまんなか応援サポーター宣言を (6) 現状の子ども家庭総合支援拠点の課題は (7) 子ども家庭センターの設置について 	